

# 栃木県北被災地域における市民活動の検証 —子育て世代と高齢世帯の連携を中心として—

事業代表者 国際学部・准教授・清水 奈名子  
構 成 員 国際学部・教授・中村 真

## 1. 事業の目的・意義

代表者は、栃木県北の被災地に居住する市民からの要請を受けて、2012年度以降、県北の子育て世代を中心に原発震災後の育児や生活に関するアンケート、および聞き取り調査を実施してきた。その結果、福島県外にあるために政府予算による十分な除染や健康調査が実施されず、また全国的にも栃木県における放射能汚染問題が十分に認識されていないために、市民が必要としている対策が進まない現状が明らかになった。

本研究は、原発事故の影響が深刻な栃木県北地域に暮らす市民たちのなかでも、子育て世代と60代以上の高齢世代が中心となり、自発的な市民による対策活動が続けられてきた経緯と支援ニーズを検証し、地域社会において今後必要となる政策や支援の在り方を明らかにすることを目的として実施した。

## 2. 研究方法

### (1) 市民団体による活動の参与観察・調査

栃木県北に暮らす母親たちが中心となって、2011年6月に結成された「那須塩原・放射能から子どもを守る会」(以下「守る会」)が、2015年6月13日および14日に那須塩原市内で実施した甲状腺エコー検査会場において、2日間の参与観察と聞き取り調査を行った。

文部科学省が公表したモニタリング結果からも明らかのように、原発事故後の放射能汚染は栃木県北地域にも広がっている。代表者が2013年に栃木県北の乳幼児保護者を対象に実施したアンケート結果(2,202世帯による回答・回収率は約68%)によれば、回答者の約8割が、子どもの内部被ばくおよび外部被ばくによる健康影響を不安視していることが明らかになった。しかしながら、栃木県では福島県のように、県民を対象とした公費による健康調査は実施されていない。こうした支援ニーズの隙間を埋めるために、茨城県を拠点に活動している原発事故後の健康調査を支援する民間基金「関東子ども健康調査支援基金」と「守る会」が連携して実施したのが、この甲状腺エコー検査である。

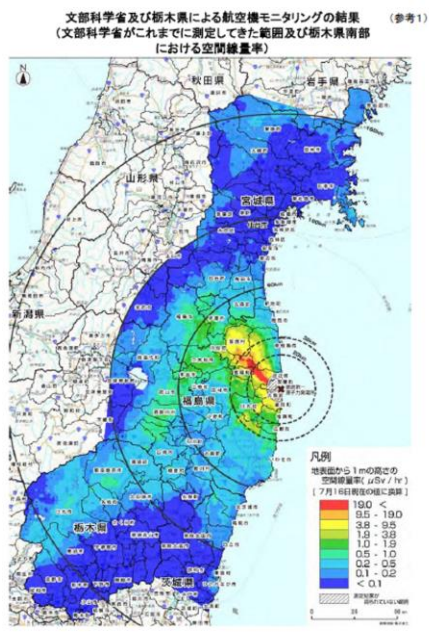


図 文部科学省及び栃木県による航空機モニタリングの結果 (2011年7月23日) 文部科学省資料



参与観察の結果、13日には57家族84名、14日には33家族44名、両日合計で90家族128名が受検したことが明らかになった。事前の広報、申込受付、当日の会場の準備、運営、データの管理、民間基金との連携作業は、すべて「守る会」の有志メンバーや、他地域の関連団体のメンバーがボランティアで行っていた。また「守る会」の呼びかけにより、那須塩原市議会議員や、栃木県有識者会議委員の一部も視察に訪れていた。

受検をした保護者への聞き取り調査によれば、低額で、また自宅から近い場所で気軽に甲状腺検査を受けられることの意義や、その場でエコー画像を見ながら専門医の説明を聞くことができたことの意義など指摘され、ほぼ全員が定期的な検査を今後も希望するとの回答があった。市民団体による限られた日数の検査では受付可能な人数に制限があるため、学校等の健康診断に健康調査を盛り込む希望も多数聞かれた。

#### (2) 栃木県北住民への聞き取り調査記録集作成

県北地域の住民たちが、どのような問題意識や動機づけをもちながら市民活動に関わっているかを明らかにするために、「守る会」の活動に関わっている30代から70代までの5名の女性たちと、関係者の10歳の子ども1名に行った聞き取り調査の記録を編集し、記録集として冊子化する作業を実施した。証言者には事前に説明書を用いて調査の目的、方法、編集や公開方法について十分に説明し、同意書に署名を得られた方のみを掲載している。証言の編集に際しては、音声レコーダーから書き起した内容を整理し、発言の趣旨を変更しない範囲で編集を行い、証言者に送付して確認作業を行っている。

また、その過程で証言者が公開を希望しない部分は削除したり、内容を変えない範囲で別の表現を採用した。栃木県北地域の放射能汚染問題については、話題にすることで周囲の不安や「風評被害」を煽るのではないかと、という懸念がつきまとうために、話題にしづらい状況が続いてきた。県北地域には第一次産業が集まっていることに加え

て、観光業も盛んな地域であるがゆえに、「放射能汚染については話題にしづらい」「してほしくない」雰囲気が続いており、問題提起をすることで、批判を受ける事態も実際に発生している。従って、個人情報特定される恐れのある内容は、ぼかした表現を使うことを編集側から証言者に提案した箇所もある。このように調査にあたっては、心理面および倫理面での配慮を行った。

#### 3. 事業の進捗状況

参与観察と聞き取り調査の結果を踏まえて、事業年度内に調査記録集を刊行するために、2015年11月以降に編集作業を進めてきた。「守る会」の中心メンバーには追加の聞き取りや確認を行ったほか、証言者には原稿を送付して確認を依頼する作業を続けた。その結果、2016年2月に編集作業を終え、聞き取り調査記録集『栃木県北の被災経験を語る ―女性と子どもの視点から―』を刊行することができた。

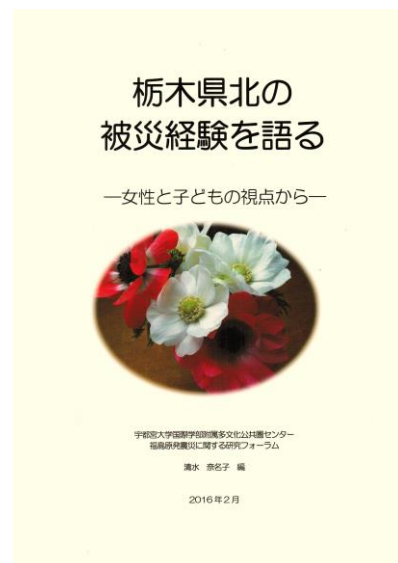


写真2 聞き取り調査記録集の表紙

#### 記録集＜目次＞

- 資料：文部科学省及び栃木県によるモニタリングの結果（2011年7月27日付資料より）
- 栃木県北の被災を記録する：作成の背景・目的・方法について・・・ 清水 奈名子

1. 「自助努力の除染と言いつらい環境」  
証言者：Aさん（30代・女性）  
現居住地：那須塩原市井口
2. 「事故直後の避難と現在も続く健康不安」  
証言者：Bさん（40代・女性）  
現居住地：那須塩原市
3. 「母親たちを中心にした市民活動による対応」  
証言者：Cさん（40代・女性）  
現居住地：那須塩原市井口
4. 「風化を防ぐために語り伝える」  
証言者：Dさん（70代・女性）  
現居住地：那須塩原市黒磯  
証言者：Eさん（40代・女性）  
現居住地：那須塩原市黒磯
5. 「小学生として経験した原発震災」  
証言者：Fさん（10歳・男性）  
現居住地：那須塩原市井口

#### 4. 事業の成果

本事業の成果として、以下の3点が指摘できる。

第1に、放射法汚染問題に向か合わざるを得なくなった栃木県北地域の市民たちが、事故後の混乱した状況のなか、子どもたちへの健康影響を明らかにするために必要な対策の実現を、異なる世代が連携しつつ自発的な活動を通して実現している実態を明らかにすることができた点である。

第2に、震災後5年が経過するなか、風化しつつある被災の記録を残すことができた点である。記録集作成への理解を得ることができた背景には、原発事故に見舞われた経験を次の世代に語り継ぎ、記録を残すことの重要性を認識していたことがある。十分な情報がないなか原発事故後に追い詰められたこと、その後も特に子どもたちを被ばくから守るための措置が迅速にとられずに、問題の多い対応が続いていたこと、手探りしつつ自助努力で対応せざるをえなかったこと、さらにこれらの問題を提起すること自体がタブーとされてきた実態が明らかにされている。

第3に、原発事故後の対策について、女性たち

が声を上げると圧力を受けやすかったり、誠実な対応が得られないことがあるなど、ジェンダーを巡る格差の問題も、今回の聞き取り調査で明らかになった。放射線による健康被害は、大人よりも子どもが、さらに男性よりも女性の方が受けやすいと言われている。さらに日本においては女性たちの政治参加の機会は少なく、意思決定に意見が反映されにくい。その意味で、原発事故後により脆弱な立場に置かれてきた女性と子どもの声に耳を傾けることで見えてくる問題を、原発事故から5年を迎えようとする今日、改めて学ぶ必要があると考えており、本事業がその一助となれば幸いである。

尚、本事業の成果は、以下の国際会議、講演会等においても発表する機会を得た。

○ United Nations University, “Understanding and Communicating Risks Post-Fukushima” Workshop, November 12-13, Tokyo. (パネリストとして参加)  
報告論文：清水奈名子「意思決定とジェンダー不平等 —福島原発事故後の「再建」過程における課題—」(Fukushima Global Communication Programme, Working Paper Series, Number 9, December 2015) .

<http://i.unu.edu/media/ias.unu.edu-en/news/12850/FGC-WP-9-FINAL.pdf>

○サトゥルニーノ・ジュン・ボラス ISS (社会科学国際研究所) 教授講演会「グローバル化における社会正義と研究者—南と南、南と北、運動と研究を繋ぎ続けて—」2016年2月20日、東京大学駒場キャンパス (ディスカッサントとして参加)

#### 5. 今後の展望

今回の研究成果に基づいて、内外の関係者と共に成果報告会を実施することで、具体的な問題解決のために成果を活用する方法を模索していく。また記録集は2016年度の基盤教育・専門教育の授業において、教材として活用する予定である。